

法と経済学研究 (Law and Economics Review)

研究論文執筆要領

1. 本文は和文・英文のいずれかとする。

2. 和文の場合の形式:

(1) 原稿ページ数は、会誌 20 ページ (20000 字程度) 以内とする。ただし、本文の字数は、全体から題目、著者名、英文概略等を記すための分 (約 600 字相当) を差し引いたものとなる。

(2) 1 ページ目に以下を記述する。

論文題目

著者名

著者の所属

日本語概略 (abstract) (200 字以内)

キーワード (3 ~ 5 語でかつ全体が 2 行以内に収まること。)

(3) 最終ページは独立させ、英文にて、以下を記述する。

論文題目 (英文)

著者名 (英文)

著者の所属 (英文)

英文 abstract (100 語以内)

キーワード (日本語キーワードに対応する語であること。)

3. 英文の場合の形式:

(1) 原稿ページ数は、会誌 20 ページ程度とする。ただし、本文の字数は、全体から題目、著者名、概略等を記すための分 (約 300words 相当) を差し引いたものとなる。

(2) 1 ページ目に以下を記述する。

論文題目

著者名

著者の所属

英文 abstract (100words 以内)

キーワード (3 ~ 5 語でかつ全体が 1 行以内に収まるように配置すること。)

(3) 最終ページは独立させ、日本語にて、以下を記述する。

論文題目

著者名

著者の所属

日本語概略（200 語以内）

キーワード（日本語キーワードに対応する語であること。）

4 . 書式はサンプルフォーマットに従い。マイクロソフト・ワードで作成すること。

- ・ 図、表もこの中にレイアウトすること。
- ・ 数式および数学的表記はマイクロソフト数式エディターにて作成すること。文章外で、一行、または、数行に渡って独立して表記された重要な数式には 1 から順に通し番号をつけること。

書式

- ・ 用紙サイズ A 4（印刷の向き：横）
- ・ 余白 上 20mm / 下 20mm / 外側 9mm / 内側 20mm / とじしろ 0mm、袋とじ
- ・ 文字数と行数.....指定する
（日本語の場合、文字数 37、行数 26）
（英語の場合、
- ・ 文字サイズサンプルフォーマット参照

5 . 執筆要領

- (1) 原稿は、題目、著者名、著者の所属、英文概略、キーワード、本文、参考文献、補遺の順で書く。
- (2) 引用は、「著者（年）」の形で行う。
- (3) 参考文献は下に例示する形式で、最後に一覧で示す。したがって、脚注では、引用文献の詳細の重複をさける。参照した文献日本語文献を一まとめとし、さらに、外国語文献をまとめてリストアップする。判例については、日本語、外国語それぞれの文献リストの最初に列記する。日本語文献についてはアイウエオ順、日本語以外の文献については A B C 順に並べる。

日本の判例集の略称については、『模範六法』（三省堂）末尾などに掲載されている標準的なものを使用する。アメリカの連邦裁判所については、公式判例集 United States Reports のみを引用。州裁判所については、公式判例集および National Reporter System での引用が必要。定着した簡略な判決名がある場合には、末尾に[] で追加した上で、本文では簡略な名称で言及する。ドイツ・フランス等の判例への言及についても同様に、一般的に認められた形式をとること。

判例

最大判昭 56・12・16 民集 35-10-1369 (1981) .

最判平 6・1・20 判時 1502-98 (1994) .

札幌高判昭 51・8・5 行例集 27-8-1175 (1976) .

東京地判昭 39・5・2 判夕 162-149 (1964) .

Brown v. Board of Education, 347 U.S. 483 (1954) [Brown I].

MacPherson v. Buick Motor Co., 217 N.Y. 382, 111 N.E. 1050 (1916).

United States v. Carolene Products Co., 304 U.S. 144 (1938).

参考文献

太田勝造 (2001) 「消費者契約法制：善玉当事者と悪玉当事者」細江守紀・太田勝造編『法の経済分析：契約、企業、政策』勁草書房, 119-155 .

小林秀之・神田秀樹 (1986) 『「法と経済学」入門』弘文堂.

浜田宏一 (1977) 『損害賠償の経済分析』東京大学出版会.

ラムザイヤー, J. M. (1990) 『法と経済学：日本法の経済分析』弘文堂 .

Coase, R. H. (1988) “The Problem of Social Cost,” in R. H. Coase, *The Firm, the Market, and the Law*, Chicago: University of Chicago Press, 95-156. (藤垣芳文訳「社会的費用の問題」宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社, 1992年, 111-178, 新澤秀則訳「社会的費用の問題」松浦好治編訳『「法と経済学」の原点』木鐸社, 1994年, 11-73.)

Easterbrook, F. H. and D. R. Fischel (1989) “The Corporate Contract,” *Columbia Law Review* 89-7, 1416-1448.

Jolls, C., C. R. Sunstein, and R. H. Thaler (2000) “A Behavioral Approach to Law and Economics,” in C. R. Sunstein ed., *Behavioral Law and Economics*, Cambridge: Cambridge University Press, 13-58.

Posner, R. A. (1992) *Economic Analysis of Law*, 4th ed., Boston: Little, Brown and Co.

(4) 節番号のふりかたは、原則として

1. 節番号

1-1. 小節番号 (必要な場合にのみ付する)

(5) 表はタイトルを表の上につける。図はタイトルを図の下につける。

表, 図のそれぞれについて, 表1, 表2のように, 通し番号をつける。

(6) 脚注は、文章全体で通し番号とし、本文の下(頁末)に記入する。